

日本政府による対韓輸出規制に関する建議

－ 日本の輸出規制に対する5つの視点 －

－ 2019. 7 －

目次

※ 建議要旨

1. グローバルなバリューチェーンの混乱の可能性 .. 1
2. 日本企業・経済に影響が及ぶ可能性 2
3. 日本の対外的なイメージ・信頼への影響 4
4. 政経分離の原則が揺らぐ可能性 5
5. 東アジアの安全保障協力体制の不安 6

提案要旨

「韓日共同宣言・21世紀に向けた新たな韓日パートナーシップ」第8条
「両国首脳は、自由で開かれた国際経済体制を維持・発展させ、...経済分野における均衡のとれた相互協力関係をより一層強化していくことの重要性...」

(大韓民国大統領 金大中-日本国内閣総理大臣 小渕恵三、1998.10.8)

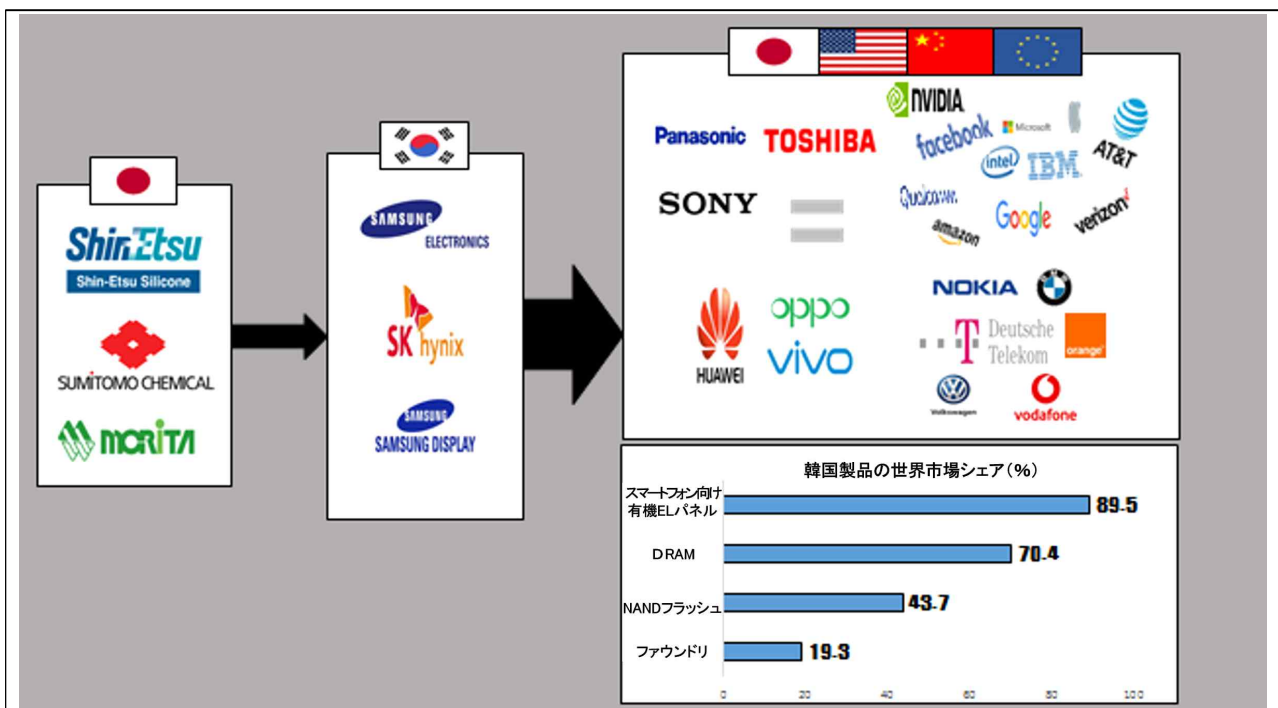
- ◆ 貴国は、7月4日から、半導体や有機ELパネルの製造に使われる3品目の韓国への輸出規制強化措置を実施しています。また、輸出貿易管理令を改正して韓国をホワイト国から除外するための手続きに入っているということです。しかし、こうした措置は、「韓日共同宣言・21世紀に向けた新たな韓日パートナーシップ」など、これまで韓日両国が掲げてきた自由貿易の原則に反するだけでなく、次のような点で、両国の経済と安全保障、さらには貴国の対外的なイメージにマイナスの影響を与える可能性があることから、再考をお願いしたく存じます。
- ◆ 第一に、グローバルなバリューチェーンの混乱が懸念されます。ICTにおけるグローバルなバリューチェーンの構造は、韓国が素材を日本から輸入して部品を完成させ、アップルやファーウェイ、ソニーなどのグローバル企業に供給する形になっています。今回の措置は韓国をターゲットにしていますが、実質的には米国、中国、日本、EU（欧州連合）などグローバル経済にマイナスの影響を与えるおそれがあります。
- ◆ 第二に、貴国の企業・経済にも悪影響が及ぶ可能性があります。輸出規制強化の対象となった3品目の2018年の韓国向け輸出額は3.9億ドルに上ることから、輸出規制による貴国の関連素材企業への影響は甚大であるとみられます。また、韓国のICT製品を部品として採用している貴国の主な企業にも悪影響が波及するでしょう。さらに、韓国がホワイト国から除外された場合、貴国から韓国への中間財の輸出や訪日韓国人が減少することが予想されます。
- ◆ 第三に、貴国の対外的なイメージや信頼にマイナスの影響を与えるおそれがあります。貴国は1955年に関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に参加して以来、世界的な自由貿易体制の確立に努めてこられました。今回の措置は、自由貿易の重要性を強調してきたこれまでの貴国のイメージを毀損し、国際社会からの信頼を損ねる可能性があります。
- ◆ 第四に、政経分離の原則が揺らぐ可能性があります。両国間の貿易は、1965年の国交正常化以降、教科書検定や慰安婦問題など政治的な対立にもかかわらず387倍に拡大しています。これは、経済と政治を切り離し、交流拡大に向けて互いに努力した結果です。しかし、今回の措置により、こうした両国間の経済協力が阻害されることが懸念されます。
- ◆ 第五に、両国間の安全保障協力体制に不安が生じる可能性があります。韓日両国は、東アジアにおいて自由民主主義を掲げる唯一の隣国同士であります。北東アジアの安定を確保するためには、両国間、さらには韓日米の協調がかつてないほど重要となっています。こうしたなか、今回の措置が継続されれば、北東アジアの安全保障協力に支障をきたすおそれがあります。

1. グローバルなバリューチェーンの混乱の可能性

[日本-韓国-米国・中国・EUへとつながるバリューチェーンを混乱させる可能性]

- ◆ ICTにおけるグローバルなバリューチェーンの構造は、韓国が半導体・ディスプレイの素材を貴国から輸入して製品を完成させ、これをアップル、ファーウェイ、ソニーなどのグローバル企業に供給する体制となっています。
- ◆ 7月4日から韓国に対する輸出規制強化措置の対象となったエッチングガス、レジスト、フッ化ポリイミドは、半導体・ディスプレイ製造における重要な素材で、通関が遅れたり不許可となったりした場合、韓国企業に影響が出るのは必至です。
- ◆ 韓国の半導体・ディスプレイの世界市場シェアは、品目によっては最大89.5%に上ることから、貴国が輸出を規制した場合、韓国製品を部品として使用しているグローバルICT企業にマイナスの影響が及ぶと予想されます。
 - * ムーディーズ (2019.7.2) : 「韓国の生産に支障が生じれば、グローバルなサプライチェーンと日本メーカーを含む世界の技術・電子産業全般に深刻な影響をもたらすだろう」
- ◆ 貴国の韓国に対する輸出規制強化措置は、韓国だけでなく、グローバルICT企業を抱える米国、中国、EUなどに影響を及ぼす可能性があります。

< 半導体・ディスプレイのグローバルバリューチェーン >



※ 出典：IHS Markt、TrendForce (2019年1-3月期)

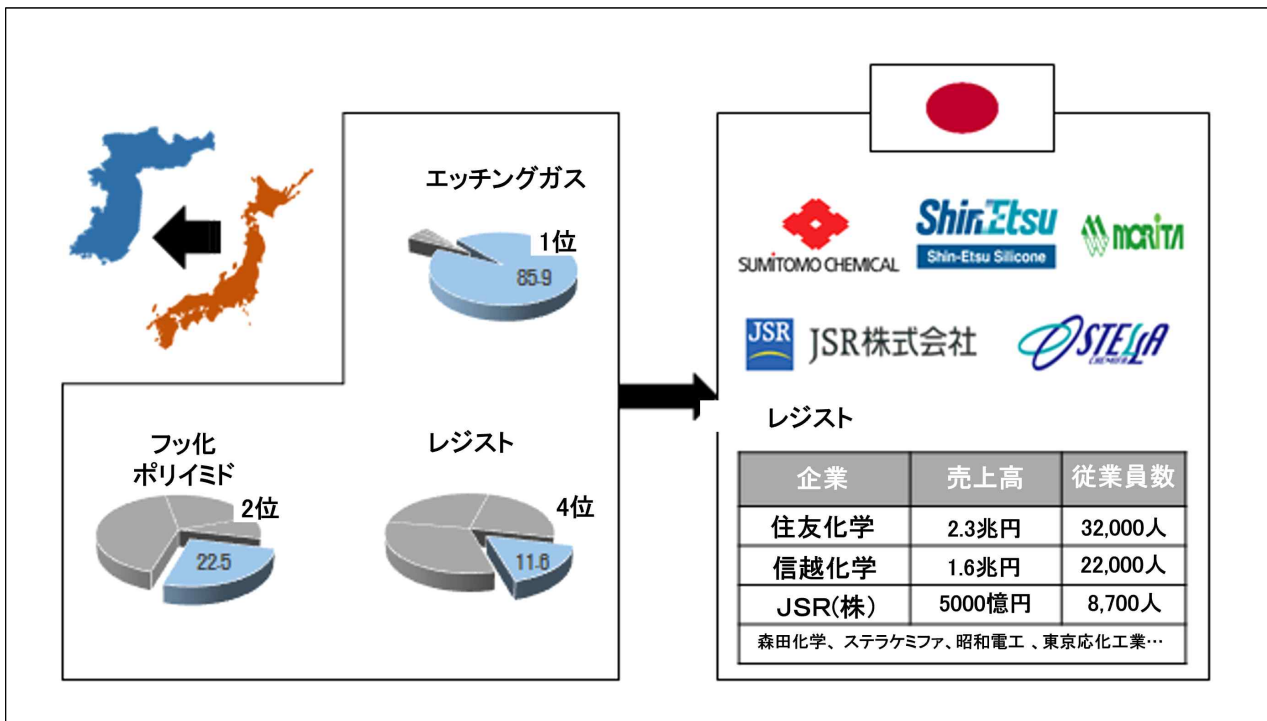
2. 日本企業・経済に影響が及ぶ可能性

[韓国への輸出企業のみならず、日本経済と国民に広範な悪影響が及ぶ可能性]

- ◆ 貴国が規制強化措置の対象とした3品目の2018年の韓国への輸出額は3.9億ドルです。特に、2017年から韓国の半導体輸出が急増し、貴国のエッチングガスとレジストの韓国への輸出額もこの2年でそれぞれ95.5%、36.3%増大しました。そのため、韓国への制裁措置は、貴国の関連素材企業や産業にもマイナスの影響を与える可能性があるでしょう。

* 韓国の半導体輸出の増加率（%、2016年と2018年の比較）：103.6%

＜規制対象品目において対韓輸出が輸出全体に占める割合および主な輸出企業＞

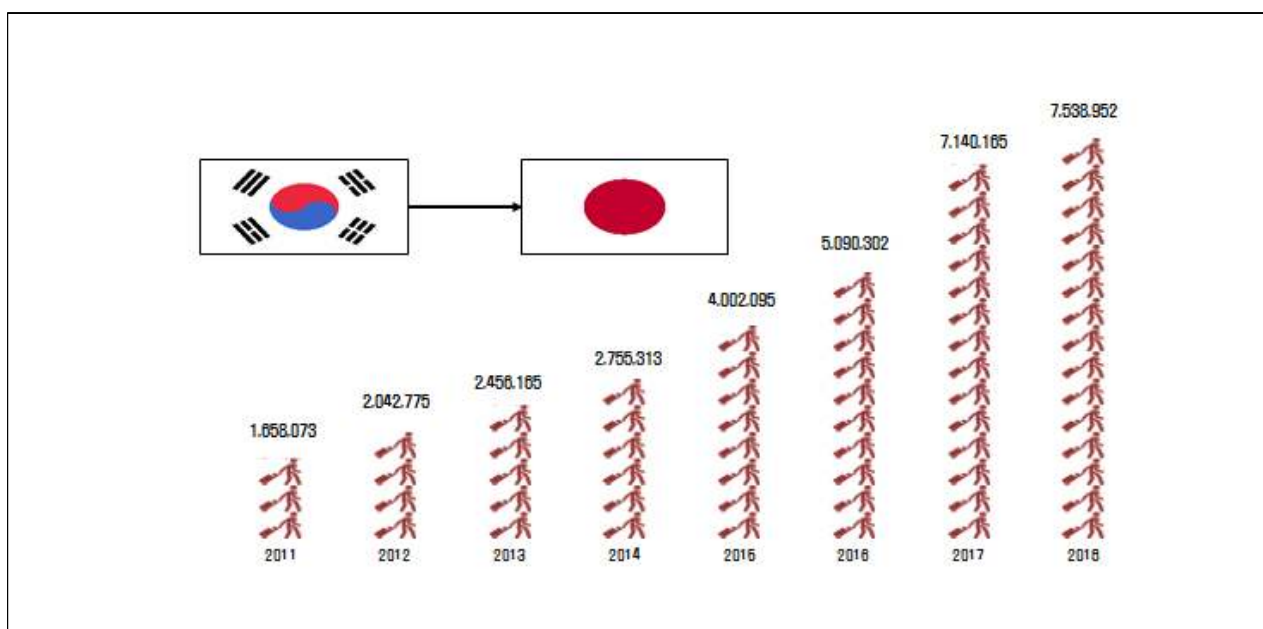


* 出典：韓国貿易協会、日本財務省

- ◆ 韓国の半導体・ディスプレイを部品として使用するソニー、パナソニック、東芝、富士通など貴国を代表する企業が悪影響を被ることも予想されます。韓国は世界市場でDラム半導体は70.4%、スマートフォン向け有機ELパネルは89.5%のシェアを占めており（2019年1-3月期）、技術力においてもサムスン電子が米マイクロン社より一世代以上先行しています。韓国の半導体・ディスプレイの生産に支障が生じたり競争力が低下したりした場合、貴国の完成品メーカーも悪影響を受けかねない構造となっています。そのため、貴国の今回の輸出規制強化措置は、両国のICT業界の競争力の低下を招く可能性があると考えます。

- ◆ 韓国が貴国の「ホワイト国」から除外された場合、相当な数の中間財の韓国向け輸出に影響が出る可能性が高いと考えます。2018年に貴国が韓国に輸出した中間財の輸出額は2.8兆円となっていますが、これが、今回の措置により、直接・間接的に影響を受ける可能性があります。
 - ◆ 貴国が韓国への貿易規制強化措置を拡大した場合、両国の貿易全般への悪影響も懸念されます。両国間の貿易規模は、2018年時点で851億ドルに上ります。韓国は貴国にとって3番目の輸出国、5番目の輸入国で、両国は密接な経済協力関係を有しています。
 - ◆ 韓国国民の貴国に対する認識が悪化した場合、貴国を訪れる韓国人観光客数の減少が予想されます。これは、外国人観光客の流入により経済活力を取り戻している最近の貴国の地域経済に否定的な影響を与えるおそれがあるということです。2018年の時点で、韓国は中国に次いで2番目に訪日観光客数が多い国となっており、訪日韓国人の数は、2011年の1,658,073人から2018年には7,538,952人へと、わずか7年で4.5倍以上に増えています。
- * 訪日観光客数（2018年、JNTO）：中国838万人、韓国754万人、台湾476万人（多い順から）

<訪日韓国人数の推移（2011～2018）>



※ 出典：日本政府観光局（JNTO）

3. 日本の対外的なイメージ・信頼への影響

[自由貿易の理念を先導する日本の存在感が揺らぐ可能性]

- ◆ 貴国は、1955年に関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に参加して以来65年間、そして世界貿易機関（WTO）に加盟して以来25年間、先頭に立って自由貿易をリードし、これをもとに戦後の廃墟から世界3位の経済大国への成長を遂げられました。
- ◆ 貴国は現在も、自由貿易を世界に広げるために努められています。2018年にEUと世界最大規模の経済連携協定（EPA）を締結するなど46カ国との間で経済連携協定を締結しているほか、最近ではTPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定締結）交渉を主導されました。
- ◆ 安倍首相も、2015年に発表した戦後70年談話で、「自由で、公正で、開かれた国際経済システムをつくり上げなければならない」と強調していらっしゃいます。さらに、2019年6月に大阪で開催された<G20サミット>の共同声明でも、「自由で公平、無差別、予測可能で安定した貿易・投資環境」の重要性を改めて強調されました。
- ◆ しかし、貴国の今回の輸出規制強化措置により、この65年間着実に築いてこられた「自由貿易の先導者」としての貴国のイメージと信頼が損なわれることが懸念されます。アメリカ、ヨーロッパ、中国など主要国のメディアが、今回の措置について、「自由貿易の精神に反しており、双方に被害が及ぶ」と批判したことに注目する必要があると考えます。

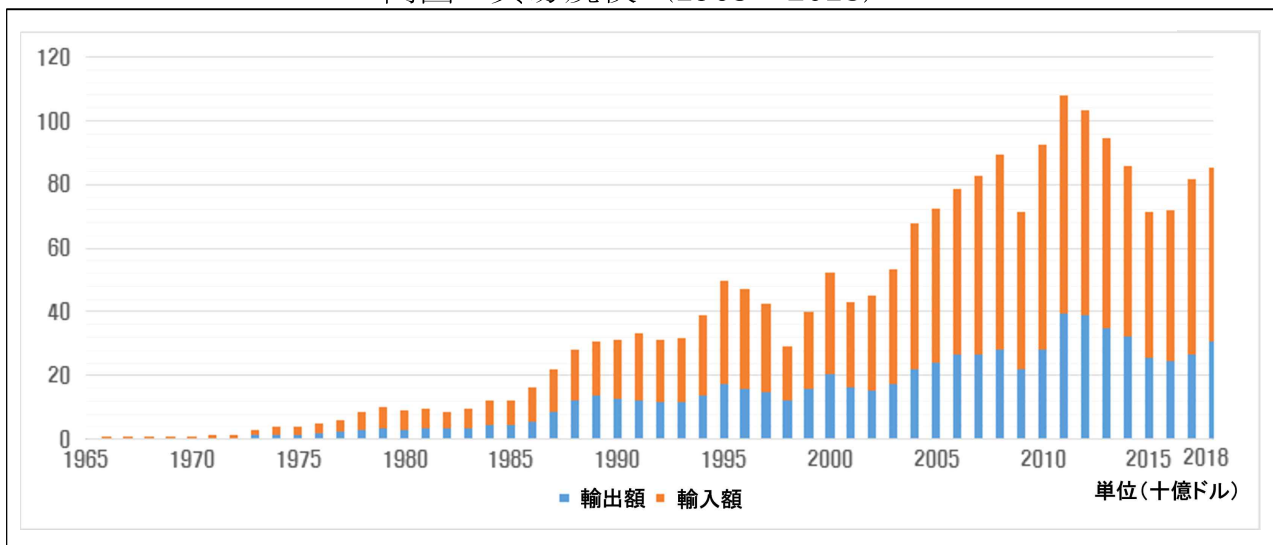
- * ウォールストリートジャーナル（7月2日）：「日本の措置は、自由貿易の信奉者としてのイメージを損ねるもの」
- ファイナンシャルタイムズ（6月30日）：「最終的には全世界の消費者の被害につながる」
- 新華社通信（7月1日）：「双方が傷つき、ともに敗者となるだろう（両敗俱傷）」

4. 政経分離の原則が揺らぐ可能性

[政経分離の原則が揺らぎ、未来志向の経済協力関係が後退する可能性]

- ◆ 1965年の国交正常化以来、両国は経済協力を強化し、経済交流は着実に活発化しました。1965年には2.2億ドルに過ぎなかった両国間の貿易額は、2018年には851.3億ドルへと、387倍も増えました。
- ◆ 両国間の貿易規模がここまで拡大したのは、経済を政治・外交的な対立要因から切り離すことで、未来志向の協力関係を維持してきたからだと考えます。

< 両国の貿易規模（1965～2018） >



※ 出典：韓国貿易協会

- ◆ 韓日両国は、靖国神社参拝や中学校教科書検定、慰安婦問題などをめぐる政治的な対立の中でも、通貨スワップ協定（2001～2015年）、投資自由化増進及び保護協定（2002年）、ビザ免除措置（2006年）、東日本大震災時の韓国経済界の協力（2011年、サムスン・LGによる義援金など）、インフラ・プラント・資源開発のための第3国共同進出（例：メキシコ、ベトナム、インドネシア）など、幅広い経済分野で協力を行ってきました。
- ◆ 貴国が韓国への輸出規制措置を強化した場合、両国がこの半世紀にわたって暗黙的に保ってきた「政経分離」の原則が揺らぎ、両国間の経済協力関係が後退することが懸念されます。

5. 東アジアの安全保障協力体制の不安

[両国は長い歴史を持つ安全保障同盟国である]

- ◆ 韓国と貴国は、東アジアにおいて自由民主主義を掲げる唯一の隣国同士です。両国は1965年の国交正常化以降、冷戦体制のなか自由民主主義を守るために緊密に協力してきた外交・安全保障の同盟国であります。
- ◆ 両国は、金大中大統領と小渕首相による韓日共同宣言（1998年）を機に防衛交流を強化しており、国防交流に関する意図表明文書への署名（2009年）、情報共有協定の締結（2014年）、軍事情報包括保護協定の締結（2016年）などにより、北東アジアの安定を確保するための協力関係を築いてきました。

<両国の主な安全保障協力事業>

時期	協力事業	主な内容
2009	韓日国防交流に関する意図表明文書	■ 定例協議体の運用、人的・教育交流、共同訓練などで合意
2014	韓日米情報共有約定	■ 北朝鮮の核・ミサイルの脅威に限定した秘密情報の共有 ■ 韓日米3カ国が軍事秘密を共有する方法と手順を初めて規定
2016	韓日軍事情報包括保護協定	■ 韓日両国が締結した最初の軍事協定 ■ 軍事機密情報の共有および保護の原則・手続きを規定 * 両国間の軍事情報の秘密等級の分類、保護原則、情報閲覧権者の範囲、情報提供・破棄方法、紛失・毀損時の対策、紛争解決の原則など

- ◆ 貴国の輸出規制強化措置は、両国間の緊密な安全保障協力体制に亀裂をもたらすおそれがあり、さらには韓日米3カ国の協力体制にもマイナスの影響を与える可能性があります。通商規制措置を取るに当たっては、長い歴史を持つ安全保障同盟国であるという点を考慮していただきたいと考えます。